

海外企業情報および各国の経済データの見方と 海外取引の与信管理

●プログラム●

【開催主旨】

海外企業情報、各国の経済データの取得方法と見方をご紹介します。海外企業情報については、情報が把握しづらい非上場企業のデータ分析の方法をご説明、各国の経済データについては実際のアジア、中東、中南米、ロシア CIS 等の各国データを用いて分析します。

また、こうしたデータを活用した海外取引の与信管理手法についてもご説明します。

◆日時：2019年2月5日（火） 13:00～17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）

国際アドバイザー 事業部副部長 保阪 賀津彦氏

【略歴】

慶應義塾大学経済学部卒業後、三菱UFJ銀行（国際業務部、国際資金為替部等）、三菱UFJファクターを経て三菱UFJリサーチ&コンサルティングに入社

【執筆】

金融財政ビジネス「海外市場はリスクがいっぱい 取りっぱぐれを防ぐには？」（2018年）時事通信社
国際金融 外国為替貿易研究会

「為替相場の見方と為替リスクヘッジ」（2018年）

「本社による海外子会社の財務管理サポート」（2017年）

「海外売掛債権管理で販路拡大を」（2016年）

近代セールス 「特集 海外への販路拡大を支援する！人気進出国の特徴やキーワードを押さえておこう」（2016年）近代セールス社

日経産業新聞 「海外子会社への本社サポート」「M&A 子会社の資金管理」「子会社への資金投入方法」「海外子会社の業績評価」（2017年、2016年）

【その他】

海外売掛債権管理体制構築、管理規程作成に関するコンサルティング業務、
為替リスク管理体制構築に関するコンサルティング業務

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

*当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申込みいただけます。

●受講料● 1名（税込み、資料代含む）

正会員	34,560円	本体価格 32,000円
一般	37,800円	本体価格 35,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書を FAX にてご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→

【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2

M F P R 麹町ビル 2F (旧 麹町 M-SQUARE)

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

182097-0109	※ 2019.2.5 海外企業情報		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前 前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前 前	
e-mail			

海外企業情報および各国の経済データの見方と 海外取引の与信管理

1. 海外企業情報の取得方法と見方

(1) 信用調査会社の特徴

- ・日本、米国、欧州の信用調査会社の特徴とその背景

(2) 各国の非上場会社決算書の開示状況

- ・各国当局サイトの利用で、非上場会社の決算概要・登記情報が入手可能

(3) 企業情報の見方

- ・決算書で見ておきたいポイント
- ・支払振りで考えたいポイント
- ・実地調査で見ておきたいポイント

2. 各国の経済データの取得方法と見方

(1) 各国経済データの取得方法

- ・世界銀行の無料収集データの活用
- ・JETROの無料収集データの活用

(2) 各国経済データの見方

- ・マーケティングで重視したい指標
- ・2種類のカントリーリスク～経済情勢／政治・社会情勢
- ・経済情勢によるカントリーリスクを予兆する指標
- ・政治・社会情勢のカントリーリスクを予兆する指標

(3) 各国経済データを比較してみる

- ・東南アジア ・東アジア ・南アジア ・ロシア CIS ・中東・アフリカ ・中南米

(4) 集中していく都市人口で変わるマーケティング

- ・1990年の都市人口～現在～2030年の都市人口
- ・国より先に成長するアジア主要都市（1人当たりGDP比較）

(5) 国の破綻リスクとビジネス上の回収リスクは異なる

- ・各種カントリーリスク指標の特徴

(6) 決済ができなくなるカントリーリスク

- ・OFAC規制とは

3. 海外取引の与信管理（企業情報と各国経済データ分析の活用）

(1) 海外企業宛て与信管理の流れ

- ・日系企業の海外企業取引動向と陥りやすい罠

(2) 格付の付与

- ・信用調査の結果に加えて検討すべきこと

(3) 限度設定とポートフォリオ管理

- ・限度設定で考慮したいポイント
- ・ポートフォリオ管理と限度設定の関係

(4) 取引条件と地域毎に有効な代金回収リスクヘッジ手段

- ・輸出取引の条件とリスクヘッジ手段
- ・現地販売取引の条件とリスクヘッジ手段
- ・地域毎のリスクヘッジ手段（中国の電子手形・Domestic LC・保険・ファクタリング等）